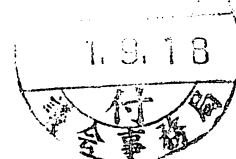


様式第5号（第5条関係）



令和元年 9月18日

益田市議会議長  
林 卓雄 様

議員 弘中 英樹



益田市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり提出します。

令和元年度（前期）政務活動費収支報告書

1 収 入  
政務活動費 60,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	63,300 円	1.町田市役所
研 修 費		2.立川市子ども未来センター
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	63,300 円	

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

政務活動費支出報告（調査研究費）

視 察 先	1. 東京都町田市役所 2. 東京都立川市子ども未来センター																					
調 査 日	令和元年 5 月 8 日 ～ 令和元年 5 月 10 日																					
視察内容	1. 町田市議会改革（活性化）の取り組み状況 2. 子育て支援																					
経 費	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">交通費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">63,300</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">円</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 20%; border-bottom: 1px solid black;">宿泊費</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td></td> <td style="text-align: center;">円</td> <td></td> <td style="border-bottom: 1px solid black;"></td> <td></td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> </table>	交通費	63,300	円		宿泊費		円			円				円			円				円
交通費	63,300	円		宿泊費		円																
		円				円																
		円				円																
所 感	<p>&lt;1、町田市議会、議会改革について&gt; 市議会議長：若林章喜様、事務局長：古谷健司様に対応していただきました。 市の概要として、人口 428,706 人。1 市 4 町が合併により誕生した商業都市で、新宿、横浜への通勤が 30 分以内。</p> <p>①主権者教育支援事業について 平成 29 年に初めて開催。参加者をグループ分けし「町田をどう創る」をテーマに議員を交えてワークショップを行い、本会議場で成果発表した。</p> <p>②全員協議会の公開状況について 平成 10 年から原則公開し、傍聴券の配布のみ行っている。</p> <p>③議員の育児休暇について 平成 20 年に会議規則を改正し、欠席届に「育児」を追加している。</p> <p>④各常任委員会による市民団体等の懇談会の状況 意見交換が目的であり、平成 30 年度、7 団体と実施。</p> <p>⑤議場の電子表決について 平成 22 年に新庁舎移転に伴い、ボタン式導入。</p> <p>⑥議案のカルテについて 委員会の審査状況から議決結果まで概ね 2 日以内にホームページにて公表する。</p> <p>⑦議場や委員会でのパソコン、タブレットの使用について 平成 23 年 12 月よりパソコン、タブレットの使用開始。これまでどおり紙ベースでの資料配布を希望する議員もいる。</p> <p>⑧決算認定を各委員会で審査することのメリットについて</p>																					

平成 28 年より実施。議案の審査と予算を常任委員会で行うことにより、委員会で出された意見を次年度に反映することが出来る。

⑨議会だよりの配布状況について

議会だよりを新聞折り込みにしていましたが、購読者が約 6 割の状況から、JR や学校等の公共施設・機関に配布してきた。平成 28 年 7 月からは、市内のスーパーでも配布も試みている。

⑩市議会開催の周知について

平成 27 年度第 2 回定例会から「市議会を開きます」といったポスターをバスに掲示し、定例会や委員会の傍聴やインターネットを見ってもらう事を目的にしている

今回、町田市を訪問した中でいろいろと議会改革を試みている。これまでの取り組みを資料本として項目ごとに整理されており、議会への関心を高めるための様々な取り組みをしている。主権者教育事業や、各常任委員会と市民団体等との懇談や決算認定に関わる各常任委員会での審査は、益田市議会においてもすぐに実行できると思う。

市民の身近な市議会となる様努力する必要があると感じた。

<2、東京都立川子ども未来センターの状況>

センター長：初鹿俊彦様、教育支援課長：秋武典子様

市の概要として、人口 183,923 人。東京都のほぼ中央にあり、都心から 30 キロ圏内。

①立川子ども未来センターは、旧庁舎の後利用として改修し設置された施設であり、目的は子育て、教育、文化芸術活動及び市民活動の支援や地域の賑わいを創出することとして、平成 24 年に開設。令和 6 年 3 月まで指定管理により運営されている。

②行政窓口として子どもに対する切れ目のない支援の取り組みを目的に、子ども教育部子ども家庭支援センターと教育部教育支援課の 2 課が同室に事務所があり、様々な相談機能が 1 カ所に集約。

③ファミリー・サポート・センターの事業実施状況は、援助会員の獲得の啓発に努めている。また、平成 29 年度援助会員 316 名、依頼会員 1,792 名、両会員 100 名の合計 2,208 名の登録があった。

④子育て広場の運営状況

平成 29 年度の利用者数は、14 カ所で 93,543 名利用している。開所は月曜日～金曜日で年間 254 日、相談が主で、中でも子育ての解消と育児相談が主であり、内容によっては、子育て相談課等の専門担当課に引き継いでいる。

⑤保護者、利用者の利用状況と声

ファミリー・サポート・センター事業が子育ての保護者にとっては、

生活のリズムの中にあり大変好評である。平成 29 年度の活動件数は、8,318 件で上位は障がいを持つ児童への援助、保育所、幼稚園の送迎、子どもの習い事への援助等。

⑥子育て支援啓発活動について

子育てについて気軽に話せる場を提供し、自主的な市民からの啓発活動の醸成に努めている。

例としては、双子、三つ子、おしゃべり会、ひとり親のおしゃべり会、コーヒー、おしゃべりコーヒー、たんぽぽ等のサロン開設。

～所感～

行政が子どもの子育て支援を目的に、二つの課が連携して切れ目のない支援体制を整えている現場を視察して、先進事例であり参考にすべきと感じた。益田市においても、こうした対応ができる体制づくりが必要と感じた。

<3、視察者>

寺井良徳、久保正典、永見おしえ、寺戸真二、弘中英樹 5名

# 領 収 証

No 011968

平成 31 / 年 4 月 24 日

弘 中 英 樹 様

領収金額	百万	千	円
	7	633	00



但し H31. 6/8 ~ 5/10 航空券 + 宿泊代として

上記金額正に領収致しました



島根県知事登録 2-9号 全旅協保証社員

株式  
会社

全国観光公社

〒698-0023 島根県益田市常盤町5番29号  
 TEL (0856) 22-1144  
 FAX (0856) 22-1145  
 E-mail: info@zenkannet.jp

取扱者

西村